

令和元年度予算の概要

茅ヶ崎市

財務部財政課

1 予算編成にあたって

我が国の経済状況は、雇用、所得環境の改善傾向が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待されておりますが、本市においては、歳入の根幹をなす市税収入のうち個人市民税及び固定資産税において改善が見込まれるものの、歳出にあっては依然として扶助費などの義務的経費の増加が見込まれるなど、令和元年度については前年に引き続き、厳しい予算編成となりました。

また、平成30年11月に現市長が就任したことに伴い、行政の継続性が重要なことを踏まえ、継承を基本としつつも、変えるべきところは変え、進化できるところは進化させるという考えのもと、令和元年度予算につきましては、骨格予算として編成を行いました。

市税については、前年度に比べ、個人市民税で約1億5000万円の増、固定資産税は約2億7000万円の増が見込まれ、市税全体では、約4億5000万円増の358億5461万5000円を計上しています。

市税以外の歳入については、地方消費税交付金として3400万円増の36億5000万円を計上しました。また、地方交付税を15億3000万円計上し、繰入金のうち、年度間の財源の不均衡を調整するための財政調整基金繰入金を7億8000万円計上しました。

市債については、地方交付税として国が交付すべき財源の不足分に対処するため、国と地方の折半ルールに基づき発行する臨時財政対策債を、前年度に比べ2億円減の22億9000万円を計上し、事業債は前年度に比べ、46億9640万円減の27億1230万円を計上しました。

歳出については、限られた財源の中で可能な限り、茅ヶ崎市総合計画第4次実施計画で採択された多くの事業を、効果的に実施できるよう予算編成を行いました。

令和元年度の一般会計予算額は、713億4000万円（対前年度比4.5%減）となりました。また、特別会計の予算総額は、656億4239万7000円（対前年度比0.4%増）となりました。

一般会計予算額と特別会計予算額との総額は、1369億8239万7000円（対前年度比2.2%減）となっています。

令和元年度茅ヶ崎市各会計別予算総括表

(単位：千円)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較		
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	伸び率	
一 般 会 計	71,340,000	52.1%	74,730,000	53.3%	△3,390,000	△4.5%	
特 別 会 計	国民健康保険事業	23,071,000	16.8%	23,245,000	16.6%	△174,000	△0.7%
	後期高齢者医療事業	3,354,000	2.4%	3,265,000	2.3%	89,000	2.7%
	介護保険事業	15,698,000	11.5%	14,981,000	10.7%	717,000	4.8%
	公共用地先行取得事業	73,903	0.1%	355,843	0.3%	△281,940	△79.2%
	小 計	42,196,903	30.8%	41,846,843	29.9%	350,060	0.8%
公 営 企 業 会 計	公共下水道事業	9,311,960	6.8%	9,072,820	6.5%	239,140	2.6%
	病院事業	14,133,534	10.3%	14,449,236	10.3%	△315,702	△2.2%
	小 計	23,445,494	17.1%	23,522,056	16.8%	△76,562	△0.3%
計	65,642,397	47.9%	65,368,899	46.7%	273,498	0.4%	
合 計	136,982,397	100.0%	140,098,899	100.0%	△3,116,502	△2.2%	

※ 令和元年度当初予算の一般会計については、骨格予算となっております。

2 一般会計歳入予算について

本年度の歳入予算額は、前年度と比べ33億9000万円（4.5%）減の713億4000万円となっています。市税については、前年度に比べ、個人市民税で約1億5000万円の増、固定資産税で約2億7000万円の増などが見込まれ、市税全体では、約4億5000万円（1.3%）増の約358億5461万5000円を計上しています。

また、地方交付税については、2000万円（1.3%）増の15億3000万円を計上し、地方消費税交付金については、約3000万円（0.9%）増の36億5000万円を見込みました。

国庫支出金については、社会資本整備総合交付金で約1億3000万円の減、幼稚園就園奨励費補助金で約6000万円の減などが見込まれるものの、保育所運営費負担金で約2億3000万円の増、循環型社会形成推進交付金で約2億2000万円の増などが見込まれることにより、前年度と比べ約9億4000万円（8.7%）の増となっています。

財産収入については、市有土地売却収入の5億5000万円の増などが見込まれることにより、前年度と比べ約5億7000万円（1188.0%）増の約6億2000万円を計上しました。

繰入金については、公共施設等再編整備基金繰入金を約9000万円の増、財政調整基金繰入金を3億8000万円の減、公共用地先行取得事業特別会計繰入金を約1億5000万円の皆減とし、前年度と比べ約5億4000万円（37.1%）減の約9億2000万円を計上しました。

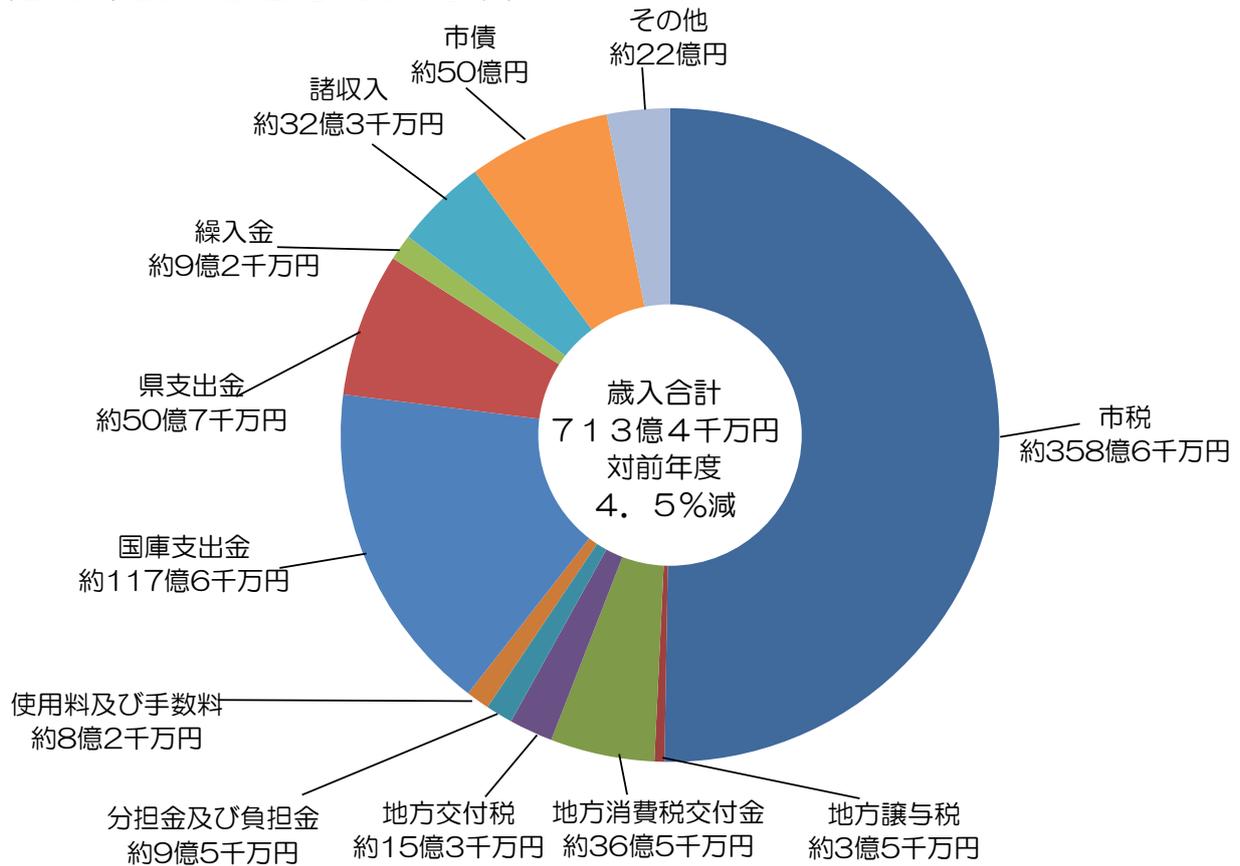
市債については、粗大ごみ処理施設整備事業債の約4億円の増、防災行政用無線整備事業債の約4億円の増が見込まれるものの、市民文化会館再整備事業債の約26億9000万円の皆減、（仮称）茅ヶ崎公園体験学習施設整備事業債の10億2000万円の皆減などにより、前年度と比べ約49億円（49.5%）の減となっています。

令和元年度歳入予算の状況（一般会計）

（単位：千円）

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	伸 び 率
市 税	35,854,615	50.3%	35,400,869	47.4%	453,746	1.3 %
地 方 譲 与 税	354,000	0.5%	392,000	0.5%	△ 38,000	△ 9.7 %
利 子 割 交 付 金	56,000	0.1%	46,000	0.1%	10,000	21.7 %
配 当 割 交 付 金	256,000	0.4%	157,000	0.2%	99,000	63.1 %
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	244,000	0.3%	165,000	0.2%	79,000	47.9 %
地 方 消 費 税 交 付 金	3,650,000	5.1%	3,616,000	4.8%	34,000	0.9 %
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	45,000	0.1%	47,000	0.1%	△ 2,000	△ 4.3 %
自 動 車 取 得 税 交 付 金	104,000	0.1%	247,000	0.3%	△ 143,000	△ 57.9 %
環 境 性 能 割 交 付 金	68,000	0.1%	-	-	皆増	皆増
地 方 特 例 交 付 金	753,130	1.1%	285,000	0.4%	468,130	164.3 %
地 方 交 付 税	1,530,000	2.1%	1,510,000	2.0%	20,000	1.3 %
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	21,000	0.0%	23,000	0.0%	△ 2,000	△ 8.7 %
分 担 金 及 び 負 担 金	948,461	1.3%	1,173,061	1.6%	△ 224,600	△ 19.1 %
使 用 料 及 び 手 数 料	818,909	1.1%	827,134	1.1%	△ 8,225	△ 1.0 %
国 庫 支 出 金	11,763,021	16.5%	10,825,960	14.5%	937,061	8.7 %
県 支 出 金	5,073,919	7.1%	4,710,639	6.3%	363,280	7.7 %
財 産 収 入	616,843	0.9%	47,893	0.1%	568,950	1,188.0 %
寄 附 金	36,066	0.1%	35,586	0.1%	480	1.3 %
繰 入 金	919,951	1.3%	1,462,275	2.0%	△ 542,324	△ 37.1 %
繰 越 金	1	0.0%	700,000	0.9%	△ 699,999	△ 100.0 %
諸 収 入	3,224,784	4.5%	3,159,883	4.2%	64,901	2.1 %
市 債	5,002,300	7.0%	9,898,700	13.2%	△ 4,896,400	△ 49.5 %
歳 入 合 計	71,340,000	100.0%	74,730,000	100.0%	△ 3,390,000	△ 4.5 %

令和元年度一般会計歳入予算



3 一般会計歳出予算について

本年度は、現行の基本構想に定めた最後の実施計画である茅ヶ崎市総合計画第4次実施計画の2か年目にあたり、基本構想に定めた目標の達成に向け、現在実施中の事業を着実に推進していく必要があります。計画期間内に具体的な取組みが必要となる緊急度の高い事業を重点的に位置づけ、限られた財源の中で可能な限り、第4次実施計画に採択された多くの事業を効果的に実施できるよう予算編成を行いました。

目的別の主な増減の内容は次のとおりです。

総務費は、前年度と比べ約22億5000万円（19.8%）の減となっています。これは、市民文化会館再整備事業費が皆減となったことなどによるものです。

民生費は、前年度と比べ約20億5000万円（6.4%）の増となっています。これは、民間保育所等施設整備事業費、幼稚園就園奨励費等補助金などで増を見込んだことによるものです。

衛生費は、前年度と比べ約6000万円（0.8%）の減となっています。これは、粗大ごみ処理施設整備事業費が増となったものの、地域医療センター再整備事業費が皆減となったことなどによるものです。

土木費は、前年度と比べ約17億1000万円（21.9%）の減となっています。これは、茅ヶ崎公園体験学習センター整備事業費、浜見平地区拠点整備事業費などで減を見込んだことによるものです。

消防費は、前年度と比べ約3000万円（1.2%）の減となっています。これは、消防水利維持管理経費などで減を見込んだことによるものです。

教育費は、前年度と比べ約6億7000万円（12.7%）の減となっています。これは、今宿小学校給食調理場建設事業費が皆減となったことなどによるものです。

公債費は、前年度と比べ約1億1000万円（2.5%）の増となっています。

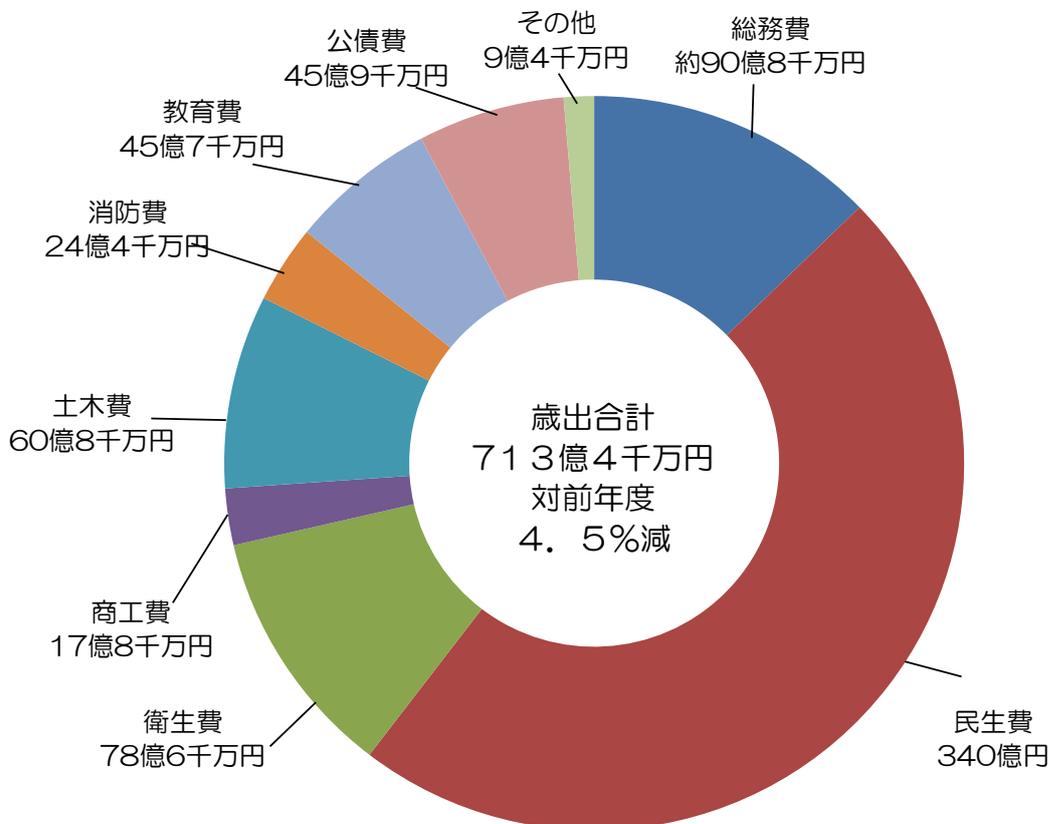
令和元年度歳出予算の状況（一般会計）

（目的別）

（単位：千円）

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	伸び率
議会費	427,585	0.6%	432,389	0.6%	△ 4,804	△ 1.1 %
総務費	9,082,549	12.7%	11,328,248	15.2%	△ 2,245,699	△ 19.8 %
民生費	34,000,739	47.7%	31,951,768	42.7%	2,048,971	6.4 %
衛生費	7,860,012	11.0%	7,924,885	10.6%	△ 64,873	△ 0.8 %
労働費	237,150	0.4%	234,278	0.3%	2,872	1.2 %
農林水産業費	224,043	0.3%	370,748	0.5%	△ 146,705	△ 39.6 %
商工費	1,778,048	2.5%	2,466,600	3.3%	△ 688,552	△ 27.9 %
土木費	6,078,109	8.5%	7,785,161	10.4%	△ 1,707,052	△ 21.9 %
消防費	2,438,317	3.4%	2,468,199	3.3%	△ 29,882	△ 1.2 %
教育費	4,573,498	6.4%	5,239,802	7.0%	△ 666,304	△ 12.7 %
災害復旧費	3,000	0.0%	3,000	0.0%	0	0.0 %
公債費	4,586,950	6.4%	4,474,922	6.0%	112,028	2.5 %
予備費	50,000	0.1%	50,000	0.1%	0	0.0 %
歳出合計	71,340,000	100.0%	74,730,000	100.0%	△ 3,390,000	△ 4.5 %

令和元年度一般会計目的別歳出予算



4 性質別歳出予算の状況

本年度の性質別歳出予算の主な増減の内容は次のとおりです。

人件費は、前年度と比べ約1億1000万円（0.7%）の減となっています。

物件費は、前年度と比べ約2700万円（0.2%）の減となっています。これは、選挙経費、情報化管理経費などが増額となったものの、市民文化会館再整備事業費が皆減となったことなどによるものです。

維持補修費は、前年度と比べ約1000万円（2.8%）の減となっています。これは、焼却炉経費の減額などによるものです。

扶助費は、前年度と比べ約5億7000万円（3.1%）の増となっています。これは、障害児支援給付費、民間保育所等運営事業費などが増額となったことによるものです。

補助費等は、前年度と比べ約5億1000万円（6.4%）の増となっています。これは、幼稚園就園奨励費等補助金、施設型給付費などが増額となったことによるものです。

普通建設事業費は、前年度と比べ約47億円（52.6%）の減となっています。これは、粗大ごみ処理施設整備事業費、防災行政用無線整備事業費などが皆増となったものの、茅ヶ崎公園体験学習センター整備事業費、市民文化会館再整備事業費などが皆減となったことなどによるものです。

投資及び出資金は、前年度と比べ約1000万円（5.1%）の増となっています。これは、公共下水道事業会計に対する出資金が増額となったことによるものです。

繰出金は、前年度と比べ2億6000万円（4.1%）の増となっています。これは、介護保険事業特別会計繰出金が増額となったことなどによるものです。

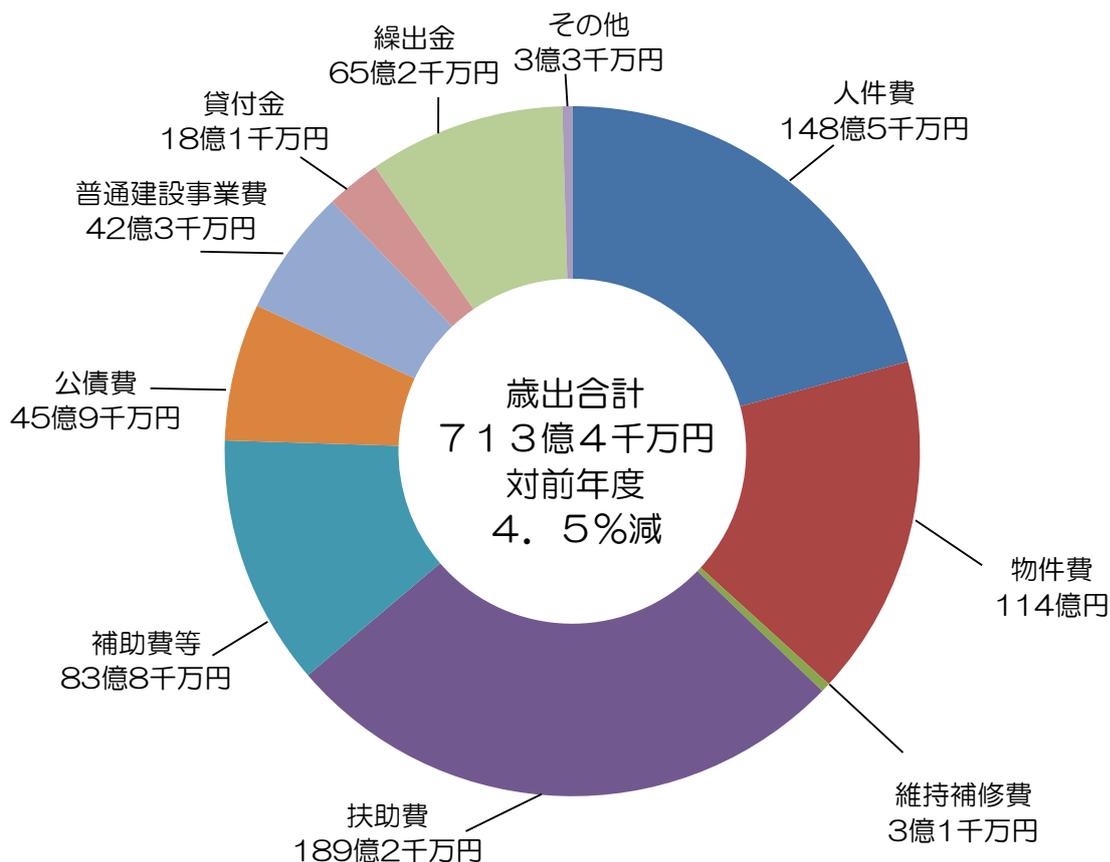
令和元年度性質別歳出予算の状況（一般会計）

（性質別）

（単位：千円）

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	伸び率
人 件 費	14,850,732	20.8%	14,960,798	20.0%	△ 110,066	△ 0.7 %
物 件 費	11,400,031	16.0%	11,427,116	15.3%	△ 27,085	△ 0.2 %
維 持 補 修 費	304,910	0.4%	313,694	0.4%	△ 8,784	△ 2.8 %
扶 助 費	18,922,024	26.5%	18,351,510	24.6%	570,514	3.1 %
補 助 費 等	8,377,648	11.8%	7,872,178	10.5%	505,470	6.4 %
公 債 費	4,586,950	6.4%	4,474,922	6.0%	112,028	2.5 %
普 通 建 設 事 業 費	4,230,124	5.9%	8,933,475	12.0%	△ 4,703,351	△ 52.6 %
補 助	1,904,755	2.7%	985,877	1.3%	918,878	93.2 %
単 独	2,325,369	3.2%	7,947,598	10.7%	△ 5,622,229	△ 70.7 %
災 害 復 旧 費	3,000	0.0%	3,000	0.0%	0	0.0 %
積 立 金	27,473	0.0%	27,092	0.0%	381	1.4 %
投 資 及 び 出 資 金	254,341	0.4%	241,983	0.3%	12,358	5.1 %
貸 付 金	1,808,947	2.5%	1,808,947	2.4%	0	0.0 %
繰 出 金	6,523,820	9.2%	6,265,285	8.4%	258,535	4.1 %
予 備 費	50,000	0.1%	50,000	0.1%	0	0.0 %
歳 出 合 計	71,340,000	100.0%	74,730,000	100.0%	△ 3,390,000	△ 4.5 %

令和元年度一般会計性質別歳出予算



5 市債現在高の推移

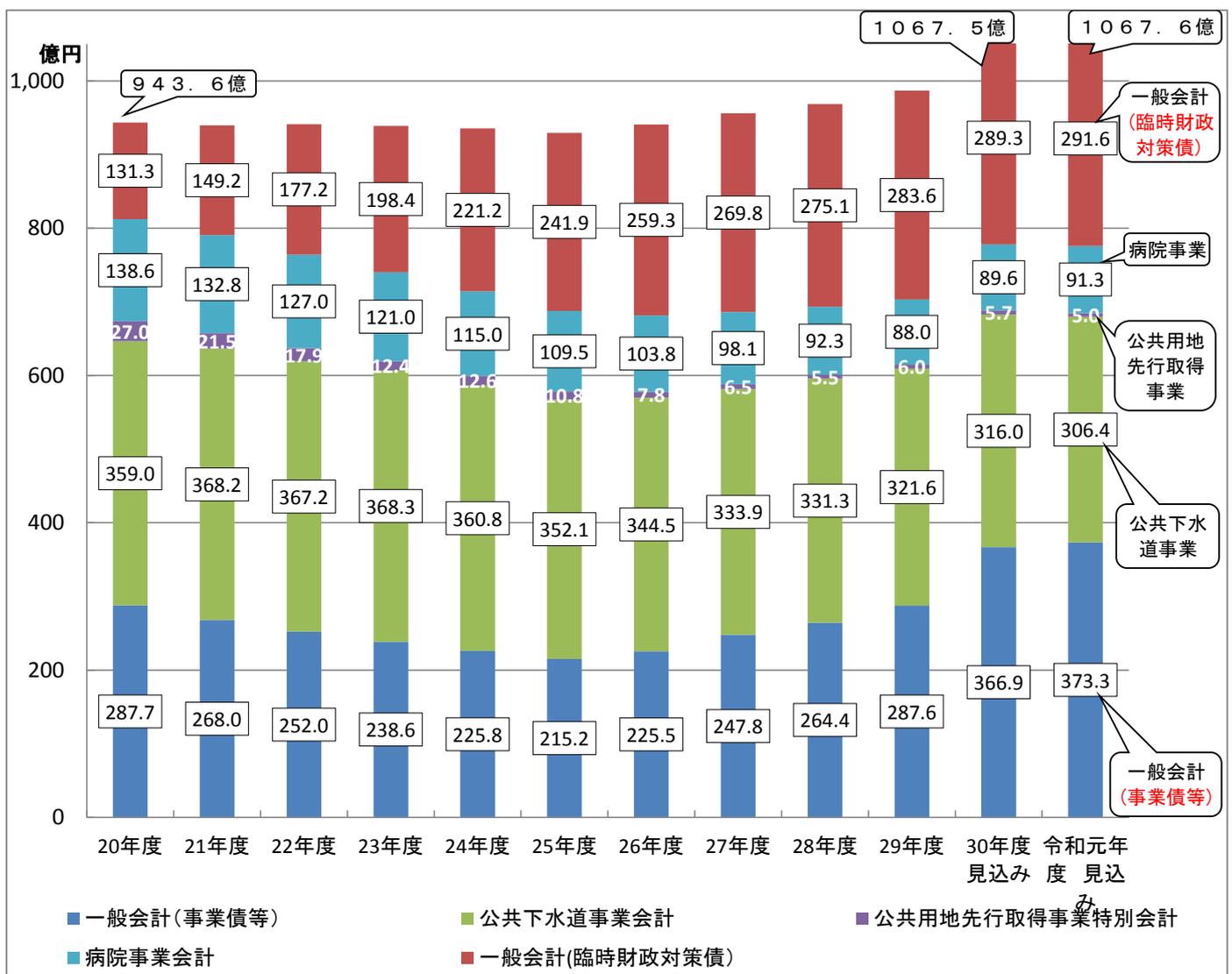
(単位：億円)

区 分	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
一般会計（事業債等）	287.7	268.0	252.0	238.6	225.8	215.2
一般会計（臨時財政対策債）	131.3	149.2	177.2	198.4	221.2	241.9
公共下水道事業会計	359.0	368.2	367.2	368.3	360.8	352.1
公共用地先行取得事業特別会計	27.0	21.5	17.9	12.4	12.6	10.8
病院事業会計	138.6	132.8	127.0	121.0	115.0	109.5
合 計	943.6	939.7	941.3	938.7	935.4	929.5

区 分	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末 (見込み)	令和元年度末 (見込み)
一般会計（事業債等）	225.5	247.8	264.4	287.6	366.9	373.3
一般会計（臨時財政対策債）	259.3	269.8	275.1	283.6	289.3	291.6
公共下水道事業会計	344.5	333.9	331.3	321.6	316.0	306.4
公共用地先行取得事業特別会計	7.8	6.5	5.5	6.0	5.7	5.0
病院事業会計	103.8	98.1	92.3	88.0	89.6	91.3
合 計	940.9	956.1	968.6	986.8	1,067.5	1,067.6

市債は、施設建設事業等で一時に多額の費用が必要な場合に、財政負担の平準化を図る貴重な財源です。また、建設された施設等から便益を受ける次世代の皆様からも費用の一部を市債償還金としてご負担いただくことで、世代間の負担の公平を図る機能も併せ持っています。

しかしながら、過度な市債への依存は、次世代への負担を増大させることとなるため、実質公債費比率や将来負担比率などの財政指標に留意し、市債現在高の縮減に努めてまいります。



6 市民一人当たりの一般会計予算額

(単位：円)

区 分		歳 入		区 分	
区 分	令和元年度	平成30年度	区 分	令和元年度	平成30年度
市 税	148,145	146,597	交通安全対策特別交付金	87	95
地 方 譲 与 税	1,463	1,623	分 担 金 及 び 負 担 金	3,919	4,858
利 子 割 交 付 金	231	190	使 用 料 及 び 手 数 料	3,383	3,425
配 当 割 交 付 金	1,058	651	国 庫 支 出 金	48,603	44,831
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,008	683	県 支 出 金	20,964	19,507
地 方 消 費 税 交 付 金	15,081	14,974	財 産 収 入	2,549	198
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	186	195	寄 附 金	149	147
自 動 車 取 得 税 交 付 金	430	1,023	繰 入 金	3,801	6,055
環 境 性 能 割 交 付 金	281	-	繰 越 金	0	2,899
地 方 特 例 交 付 金	3,112	1,180	諸 収 入	13,324	13,085
地 方 交 付 税	6,322	6,253	市 債	20,669	40,991

(単位：円)

歳 出						
性 質 別 区 分	令和元年度	平成30年度	目 的 別 区 分	令和元年度	平成30年度	
人 件 費	61,361	61,953	議 会 費	1,767	1,791	
物 件 費	47,103	47,320	総 務 費	37,527	46,911	
維 持 補 修 費	1,260	1,299	民 生 費	140,485	132,314	
扶 助 費	78,183	75,995	衛 生 費	32,476	32,817	
補 助 費 等	34,615	32,599	労 働 費	980	970	
公 債 費	18,952	18,531	農 林 水 産 業 費	926	1,535	
普 通 建 設 事 業 費	17,478	36,994	商 工 費	7,347	10,214	
災 害 復 旧 費	12	12	土 木 費	25,114	32,239	
積 立 金	114	112	消 防 費	10,075	10,221	
投 資 及 び 出 資 金	1,051	1,002	教 育 費	18,897	21,698	
貸 付 金	7,474	7,491	災 害 復 旧 費	12	12	
繰 出 金	26,955	25,945	公 債 費	18,952	18,531	
予 備 費	207	207	予 備 費	207	207	

(単位：円)

	令和元年度	平成30年度	比 較
市民一人当たりの予算額	294,765	309,460	△ 14,695

※平成30年度の一人当たり額は、平成30年3月1日現在の統計人口 241,485 人をもとに算出しました。

※令和元年度の一人当たり額は、平成31年3月1日現在の統計人口 242,023 人をもとに算出しました。